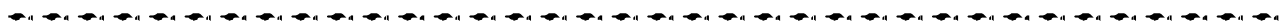




山梨県
精神保健福祉センター

令和 6 年度

精神保健福祉センター所報



山梨県立精神保健福祉センター

目次

精神保健福祉センターの概要.....	- 1 -
1 沿 革	- 1 -
2 施 設	- 1 -
3 職 員 構 成	- 2 -
4 精神保健福祉センター事業.....	- 3 -
令和6年度 事業実績.....	- 5 -
I 技術指導・技術援助.....	- 5 -
1 年間実績	- 5 -
2 関係機関に出向いて実施した主な内容.....	- 5 -
3 協議会委員等	- 6 -
4 学生実習、研修生受け入れ.....	- 7 -
II 人 材 育 成.....	- 8 -
1 精神保健福祉担当者研修会.....	- 8 -
2 地域精神医療研究会	- 8 -
3 精神保健福祉事例検討会.....	- 9 -
4 精神障害者地域包括ケアシステム構築事業.....	- 9 -
5 精神障害者社会適応訓練事業研修会.....	- 10 -
III 広 報 ・ 普 及.....	- 10 -
1 所報、パンフレット等印刷物の発行.....	- 10 -
2 広報視聴覚教材の提供・貸出（DVD・図書・パネル）	- 11 -
IV 調 査 研 究.....	- 11 -
V 精神保健福祉相談.....	- 11 -
1 精神保健福祉相談件数	- 12 -
2 新規所内相談の内訳	- 12 -
VI 組 織 の 育 成.....	- 15 -
1 山梨県精神保健協会	- 15 -
2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）	- 16 -
3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会.....	- 17 -
4 虹の会（当事者の会）	- 17 -
5 依存症関係組織の育成・連携.....	- 17 -

VII 特定相談指導事業.....	- 18 -
1 思春期精神保健に関する相談指導等.....	- 18 -
VIII 依存症対策推進事業.....	- 20 -
1 依存症に関する相談指導等.....	- 20 -
2 薬物関連問題相談指導等.....	- 23 -
IX 心の健康づくり推進事業.....	- 25 -
1 ストレスダイヤル	- 25 -
X 自殺防止センター運営事業	- 27 -
1 普及啓発活動推進事業	- 27 -
2 人材育成事業	- 28 -
3 自殺再企図防止支援体制整備事業.....	- 28 -
4 自殺事後ケア支援事業	- 30 -
5 心の健康づくり推進事業.....	- 30 -
6 相談支援事業	- 30 -
7 その他	- 31 -
XI ひきこもり対策推進事業.....	- 32 -
1 個別支援（相談）	- 32 -
2 集団支援	- 33 -
3 ひきこもり地域支援者研修.....	- 34 -
4 ひきこもりサポーター養成研修.....	- 34 -
5 関係機関への技術指導	- 34 -
XII 子どもの心の診療ネットワーク事業	- 34 -
XIII 精神医療審査会	- 35 -
精神医療審査会に関わる事務.....	- 35 -
XIV 自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳交付事務	- 36 -

精神保健福祉センターの概要

1 沿革

昭和46年4月1日	山梨県立精神衛生センターの設置及び管理に関する条例の公布により、県庁構内西別館に設置される。
昭和46年12月1日	中央合同庁舎（甲府市中央一丁目）に移転
昭和59年12月6日	甲府保健所等合同庁舎（甲府市太田町）に移転
昭和63年3月28日	精神保健センターに改称
平成7年10月17日	精神保健福祉センターに改称
平成9年3月17日	現庁舎 山梨県福祉プラザ（甲府市北新一丁目）に移転
平成27年4月1日	精神保健福祉センター内に自殺防止センターを設置
平成29年4月1日	精神保健福祉センター内にひきこもり地域支援センターを設置
令和元年8月1日	精神保健福祉センター内に依存症相談窓口を設置
令和2年3月23日	山梨県福祉プラザ内の他機関移転に伴い、事務室等の配置変更
令和4年4月1日	精神保健支援スタッフ、地域生活支援スタッフの2つのスタッフ制に変更

2 施設

1 場 所

山梨県甲府市北新一丁目2-12（山梨県福祉プラザ内）

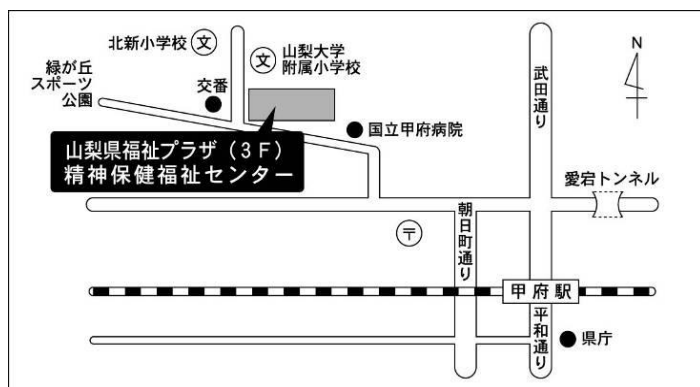
電 話 055-254-8644（代表）

2 建物及び面積

鉄筋コンクリート造 4階建（山梨県福祉プラザ）の3階一部

面積 366.9㎡

3 センター案内図



甲府駅北口から

山梨交通バス約10分

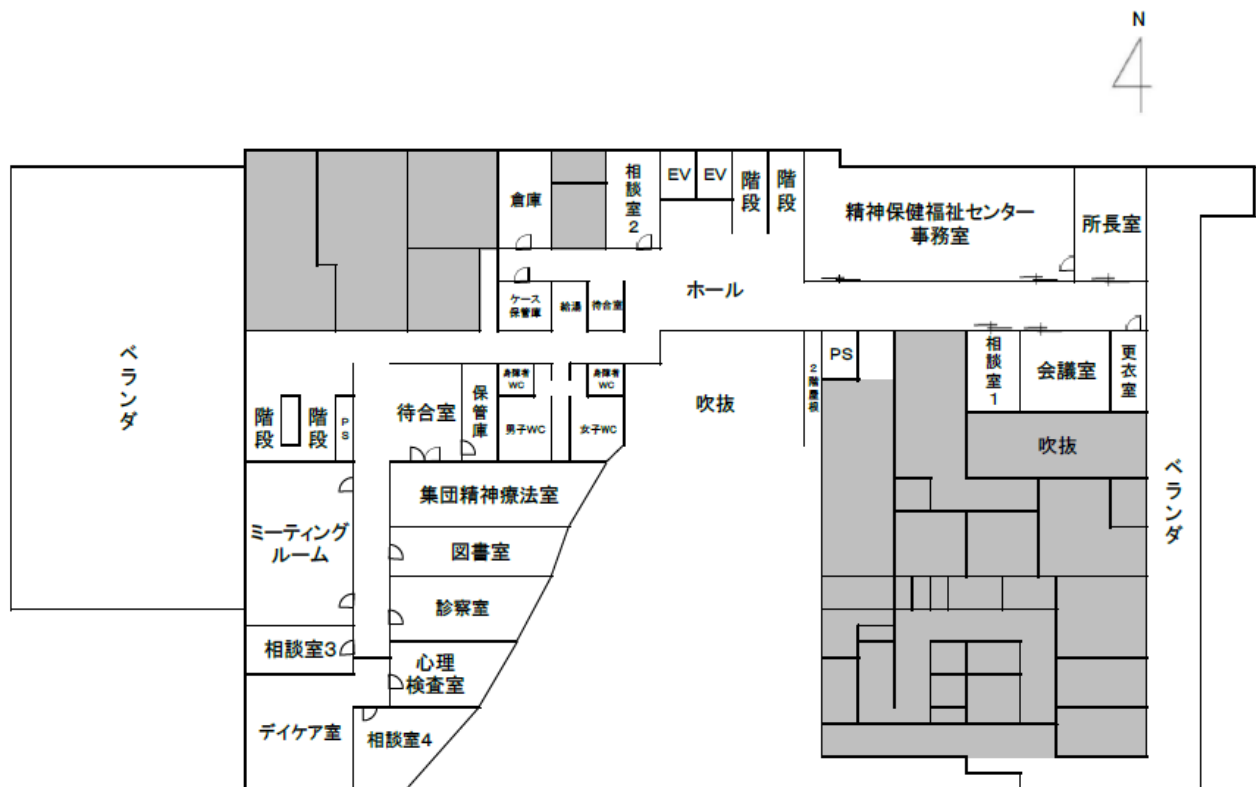
○上帯那行き

○HANAZONOホスピタル行き

○塚原行き

山梨県福祉プラザ前 下車

山梨県立精神保健福祉センター平面図



3 職 員 構 成

職種	医 師	一 事 般 務	心 理 職	精神保健福祉士等 () は精神保健福祉相談員	保健師等	電 話 相談員等	計
専 任	1	2	2	4 (3)	2	0	1 1
会計年度任用職員	0	3	2	0	2	2	9
計	1	5	4	4	4	2	2 0

4 精神保健福祉センター事業

技術指導・技術援助

関係機関・組織・特定グループの行う事業及び関係者に対して専門的立場での技術指導・技術援助を行い、連携を図る。

人材育成

- 1 精神保健福祉担当者研修会（精神保健福祉相談員・保健師・精神保健福祉担当者等）
- 2 地域精神医療研究会（県精神保健協会と共催）
- 3 精神保健福祉事例検討会
- 4 精神障害者地域包括ケアシステム関係者研修（精神障害者地域包括ケアシステム構築事業）
- 5 精神障害者等社会適応訓練事業研修会
- 6 特定相談指導事業に係る研修（思春期研修事業）
- 7 心の健康づくり推進事業・自殺予防対策事業に係る研修
- 8 自殺対策人材育成事業
- 9 ひきこもり地域支援者研修
- 10 依存症地域支援者研修

広報・普及

- 1 所報、パンフレット等印刷物の発行
- 2 広報視聴覚教材の提供、貸出（DVD、図書など）

調査研究

- 1 「山梨県における精神障害者保健福祉手帳の新規申請者の特徴について」
- 2 「県内における中高生を対象とした依存症に関する調査」
- 3 「自殺企図行動に対するゲートキーパー指導者の態度に関する調査」

精神保健福祉相談

- 1 来所による相談（原則として予約制）、電話相談
- 2 ストレスダイヤル
- 3 特定相談（思春期相談）
- 4 自殺防止電話相談
- 5 ひきこもり相談
- 6 依存症相談

組織の育成

- 1 山梨県精神保健協会事務局
- 2 精神障害者家族会（しゃくなげ会）
- 3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会（職親会）

- 4 虹の会（当事者の会）
- 5 依存症関係組織の育成・連携

特定相談指導事業

思春期精神保健福祉に関する相談指導等

依存症対策推進事業～依存症相談窓口～

- 1 依存症に関する相談指導等
- 2 地域支援者研修会
- 3 依存症家族教室
- 4 依存症当事者グループミーティング
- 5 依存症関連問題に関する講習会
- 6 薬物関連問題相談指導等

心の健康づくり推進事業

ストレスダイヤル

自殺防止センター運営事業

- 1 普及啓発活動推進事業
- 2 人材育成事業
- 3 自殺再企図防止支援体制整備事業
- 4 自殺事後ケア支援事業
- 5 心の健康づくり推進事業
- 6 相談支援事業

ひきこもり対策推進事業～ひきこもり地域支援センター～

- 1 個別支援（相談）
- 2 集団支援（SST、AG〔アクティビティグループ〕、家族教室、家族の会）
- 3 地域支援者研修会
- 4 ひきこもりサポーター養成研修
- 5 関係機関への技術指導

子どもの心の診療ネットワーク事業

子どもの心の診療ネットワーク事業拠点機関

精神医療審査会運営及び事務

精神医療審査会運営及び事務

精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費

精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費（精神通院医療）の判定、交付事務

令和6年度 事業実績

I 技術指導・技術援助

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）

1 年間実績

技術指導・技術援助は、その対象とする関係機関、組織・特定グループの行う事業（企画・運営・実施等を含む）および関係者に対して、専門的立場から参加し指導及び援助（特に区別しない）を行う。

（令和6年度）

	技 術 指 導 ・ 援 助 （延 件 数）													
	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	ひきこもり	自殺関連	犯罪被害	災害	その他	計
保健所		1							4	2			3	10
市町村	6	3					1	1	5	2			8	26
福祉事務所														
医療施設		3	4	1		1								9
介護老人保健施設														
障害者支援施設														
社会福祉施設														
その他（含む学校）		65	3				3	3	10	13	3	3	31	137
実施件数	6	72	7	1		1	4	4	19	17	3	3	42	185

2 関係機関に出向いて実施した主な内容

県下関係機関からの要請に応じて、実施した主な内容は次のとおりである。

1) 県機関・保健所・市町村

事業名	対象者	従事者	内容	参加者数
各保健所地域セーフティネット連絡会議（自殺予防対策事業）	各関係者	保健師 精神保健福祉士	資料提供 オブザーバー	各回20人程度
いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議	各関係者	保健師 精神保健福祉士	オブザーバー	21名
市町村障害福祉関係担当者会議	市町村関係者	福祉職 精神保健福祉士	手帳・自立業務説明	オンライン 23市町村

精神障害者地域包括ケアシステム構築会議・研修会	保健所	精神保健福祉士	参画・助言等	延べ70人
県自立支援協議会 地域移行部会、準備会	県自立支援協議会 地域移行部会員	精神保健福祉士 保健師	オブザーバー	延べ50人
市町村ひきこもりサポーター研修	各市町村民生委員・児童委員	相談員 精神保健福祉士	ひきこもりサポーター養成研修	延べ約60人
依存症対策懇談会	各関係者	福祉職 精神保健福祉士	参画・助言等	延べ24人

2) 医療施設(医療観察法関係)

事業名	対象者	従事者	内 容	参加者数
医療観察法関係会議	医療観察法関係者	精神保健福祉士	参画・助言等	延べ379人

3) その他

事業名	対象者	従事者	内 容	参加者数
依存症相談対応指導者養成研修	地域支援者	医師	ゲーム依存について講演	100人
			薬物依存について講演	190人
保健師メンタルヘルス研修会	保健師	医師	メンタルヘルスについて講演	20人
県看護協会	看護師	保健師	ゲートキーパー養成研修	15人

3 協議会委員等

協 議 会 名	参 加 者	回 数
精神科24時間救急医療事業連絡調整会議	医師	1
山梨県医療観察制度連絡運営協議会	医師 精神保健福祉士	1
健やか山梨21推進会議総会、部会	医師、保健師	3
山梨県犯罪被害者支援連絡協議会	医師	2
性犯罪・性暴力被害者のための支援連携会議	医師	1
山梨県再犯防止推進会議	医師	2
高次脳機能障害支援ネットワーク連絡協議会	医師	1
山梨県発達障害者支援センター連絡調整会議	社会福祉主事	1
スクールソーシャルワーカー活用事業運営協議会	精神保健福祉士	2
山梨県精神保健福祉審議会	医師	1
地域連携子どもと親と教師のための教育相談事業連絡協議会	精神保健福祉士	1
精神障害者スポーツ大会実行委員会	社会福祉主事	2
精神障害者スポーツレクリエーション大会	社会福祉主事	1
山梨県ひきこもり支援情報交換会	医師 精神保健福祉士 臨床心理技術者	1
子どもの心の診療に関わる医療と福祉の連携会議	社会福祉主事	3
山梨県予防のための子供の死亡検証体制整備事業CDR推進会議	医師	1
山梨県困難な問題を抱える女性支援調整会議代表者会議	医師	1
福祉サービス運営適正化委員会	医師	2
苦情解決小委員会	医師	2
運営監視小委員会	医師	2
アルコール関連問題学会運営委員会	医師	4
アルコール健康障害対策関係者会議	医師	2
第4回苦情解決小委員会第4回運営監視小委員会	医師	1
精神科24時間救急医療事業連絡調整会議	医師	1

4 学生実習、研修生受け入れ

精神保健福祉の専門機関として、センター業務の研修を目的に、研修医や医学生及び精神保健福祉士や臨床心理に関する科目取得の学生の実習受け入れを行った。

日 程	学校・機関名	内 容	人 数
令和6年9月2日～9月13日（10日間）	山梨県立大学	座学・実践	2人
令和6年11月21日（半日）	山梨県立大学	座学・見学	7人
令和6年7月2日～11月22日（19日間）	山梨英和大学大学院	座学・見学	1人
令和6年9月10日（1日）	富士・東部保健所（研修医）	座学・見学	1人
令和6年10月7日（1日）	中北保健所（研修医）	座学・見学	1人

Ⅱ 人 材 育 成

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）

1 精神保健福祉担当者研修会

県における精神保健福祉担当者が地域精神保健福祉業務・事業を行う上で必要な情報共有や技能習得、職員の資質の向上を目指すことを目的に開催した。令和6年度開催状況は次のとおりである。

開催日	内 容	参加者数
令和6年5月24日（金）	(1) 通報対応に係る課題の共有と対応の検討 (2) 精神保健福祉法改正による通報マニュアルの改訂 (3) その他	19人
令和6年9月20日（金）	(1) 相談支援業務の現状と市町村への支援について (2) 入院者訪問支援事業について (3) その他	15人
令和7年2月28日（金）	(1) クロザピンに関する基礎知識	15人

2 地域精神医療研究会

精神保健福祉に関わる関係者が、講演会、事例検討会、話題提供等をとおして情報交換し、知識の習得や研鑽を図ることを目的とし、精神保健協会との共催で3回開催した。

開催日	内 容	話題提供者・講演者	会場	参加者数
令和6年 7月25日 (木)	認知症のあれこれ	○「若年性認知症の基礎知識と山梨県における支援の現状について」 社会医療法人 加納岩 日下部記念病院 医療福祉相談課 若年性認知症支援コーディネーター 中村 ひとみ 氏 ○「地域包括支援センターにおける、認知症の方の総合相談」 笛吹市北部長寿包括支援センター センター長 森 彰司 氏	オンライン	52人

開催日	内 容	話題提供者・講演者	会場	参加者数
令和6年 10月10日 (木)	SBIRTS 普及促進セミナー ※NPO 法人山梨県断酒会、山梨産業保健総合支援センターと共催	○基調講演 「SBIRTS の活用と普及促進について」 ひがし布施クリニック 名誉院長 辻本 士郎 氏 ○SBIRTS の実践（ワークショップ） 山梨県断酒会会員・家族 ○山梨県の依存症対策について 山梨県福祉保健部健康増進課心の健康担当 副主査 齋藤 麻美 氏 ○シンポジウム 「アルコール依存症の早期発見・早期治療、 継続支援モデル事業と SBIRTS の展開」 ひがし布施クリニック 名誉院長 辻元 士郎 氏 医療法人徳洲会 白根徳洲会病院 院長 石川 真 氏 公益財団法人住吉偕成会 住吉病院 医師 田中 久雄 氏 山梨県中北保健所 主幹 石川 一仁 氏	山梨県立文学館 及び オンライン	47人

		地方独立行政法人山梨県立病院機構 山梨県立北病院 公認心理師 渡邊 詩織 氏 公益財団法人全日本断酒会 NPO 法人山梨県断酒会 理事長 柏木 定男 氏		
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------	--	--

開催日	内 容	話題提供者・講演者	会場	参加者数
令和 7 年 3 月 6 日 (木)	DPAT 先遣隊の 活動について	○令和 6 年能登半島地震の活動報告 地方独立行政法人山梨県立病院機構 山梨県立北病院 精神科医 高畑 賢 氏 主任看護師 小林 理恵 氏 社会生活支援部 心理担当 渡邊 詩織 氏	オンライ ン	38 人

3 精神保健福祉事例検討会

当研修会は、地域精神保健福祉活動のさらなる推進及び充実のために、事例検討を通して、市町村、保健所、医療機関、相談支援事業所、地域包括支援センター、学校など保健福祉、医療、司法、教育分野に携わり、精神保健福祉に関わる相談を受けている関係職員との連携及び資質向上を図ることを目的に開催した。

○精神保健福祉事例検討会開催状況

開催日	事 例 提 供 者	参 加 人 数
令和6年7月2日（火）	甲府市保健所	9人
令和6年7月9日（火）	甲府市保健所	6人
令和6年8月7日（水）	伊勢小学校	7人
令和6年10月7日（月）	甲府保護観察所	10人
令和6年12月11日（水）	南アルプス市北部包括支援センター	10人
令和7年3月17日（月）	甲府市	8人
令和7年3月25日（火）	甲府市保健所	6人

4 精神障害者地域包括ケアシステム構築事業

（1）委託事業所連絡会議

精神科病院において条件が整えば退院可能な入院患者（以下「社会的入院患者」という。）の退院を促進し、地域で安心して生活できるようにするため、その支援の中心となるピアサポーターの知識・技術の習得のための研修を行い、事業の円滑かつ効果的な推進を図ることを目的とし実施している。

開催日	内 容	参加者数
令和6年12月16日（月）	○委託事業所連絡会議 (1) 要領の改正について (2) 今後のピアサポーター事業について (3) その他	11人

（2）精神障害者地域包括ケアシステム関係者研修

平成 26 年 4 月施行の改正精神保健福祉法において、精神科病院に「退院後生活環境相談員」や「地域援助事業者」との連携による退院促進を図ることなどが義務づけられたことにより、病院・地域・行政・ピアサポーターの連携を強化し、関係職員の資質の向上を図り、さらに精神障害者の地域移行支援の推進

を図ることを目的とし、研修会を実施。

開催日	内 容	講師	会場	参加者数
令和 6 年 9 月 4 日 (水)	(1) ひと・地域をつなぐために ～一緒に考え、動き、広がる連携 市町村保健師の視点から～ (2) 包括的支援のための庁内連携 の 取り組み グループワーク (1) 個別ケースの連携体制の構築 (2) 地域課題の抽出と 解決のためのアプローチ	新潟県小千谷市健康・子育て応援 課 特命主査 高野 千香子 氏 南アルプス市福祉総合相談課 主幹 河野 慎治 氏	アイメッ セ やまなし 大会議室	132 人

5 精神障害者社会適応訓練事業研修会

社会適応訓練事業は、平成 24 年度に精神保健福祉法の規定から削除され、県単独事業として取り組んでいる。本研修は、精神障害者の社会復帰や就労に関する関係機関の連携を強化し、就労の場を通して、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的とし実施。

開催日	内 容	講師	会場	参加者数
令和 6 年 12 月 11 日 (水)	(1) 精神障害者等社会適応訓練事業について (2) 精神障害者等社会適応訓練の訪問指導者として事例紹介 (3) 就労準備支援事業について	福祉保健部健康増進課心の健康担当 専門員 柴田 昌子 氏 山梨県立精神保健福祉センター 力石 靖子 氏 ①山梨市役所 社会福祉担当 山梨市生活相談支援センター 梶原 知美 氏 ②社会福祉法人 忠恕会 山梨クリナース 伊藤 圭祐 氏	オンライン	44 人 (41 端末)

Ⅲ 広 報 ・ 普 及

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 6 条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成 8 年 1 月 19 日健医発第 57 号厚生省保健医療局長通知）

1 所報、パンフレット等印刷物の発行

所報は精神保健福祉センターの1年間の事業実績を収録し、ホームページに掲載した。その他、パンフレット・リーフレットを作成し配布している。

2 広報視聴覚教材の提供・貸出（DVD・図書・パネル）

IV 調 査 研 究

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）

令和6年度は、以下の演題に基づいて調査研究を行い、結果報告については令和6年度当センターの研究紀要に掲載している。

1 演題「山梨県における精神障害者保健福祉手帳の新規申請者の特徴について」

○趣旨・内容

- ・令和5年度の精神障害者保健福祉手帳の新規申請者（診断書による申請）について、居住地を管轄する保健所、年齢、疾患、障害等級を集計し、その特徴をまとめた。

2 演題「県内における中高生を対象とした依存症に関する調査」

○趣旨・内容

- ・県内の中学生、高校生を対象とした薬物依存症、ゲーム・ネット依存症に関する調査を実施。若年層の依存症対策の推進を図る基礎資料とすることを目的に、使用目的や相談相手などの特徴をまとめた。

3 演題「自殺企図行動に対するゲートキーパー指導者の態度に関する調査」

○趣旨・内容

- ・GK研修指導者の自殺に対する態度に関連する傾向を明らかにし、今後の指導者養成研修の適切な方針を検討した。

V 精 神 保 健 福 祉 相 談

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・精神保健福祉センターにおける特定相談事業実施要領（昭和64年1月5日健医発第3号厚生省保健医療局通知）
- ・心の健康づくり推進事業実施要領（昭和60年6月18日健医発第727号厚生省保健医療局通知）

1 精神保健福祉相談件数

() 内は5年度

相談種別	区 分	6年度新規件数	繰越件数	延 件 数	総 計
所 内 相 談	一 般 相 談	12(3)	13(13)	45(26)	287(124)
	心 の 病 相 談	49(46)	71(69)	242(98)	
事 務 所 電 話 相 談	一 般 相 談	304(249)	704(822)	1,008(1,071)	1,617(1,797)
	心 の 病 相 談	485(595)	124(99)	609(694)	
ス ト レ ス ダ イ ヤ ル	一 般 相 談	61(89)	1,957(2,232)	2,018(2,321)	2,502(2,796)
	心 の 病 相 談	101(95)	383(380)	484(475)	

所内相談の新規の相談件数は61件（一般相談12件、心の病相談49件）である。昨年度に比べて大きな増減はなく、相談内容の内訳についても大きな変化はみられないが、所内相談の延べ件数は2.5倍程度の増加がみられる。精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築、令和6年度の精神保健福祉法の改正により精神保健に関する課題を抱える者への相談支援体制の整備が市町村の役割となることなどから、市町村の相談支援体制整備が進んでいる状況ではあるが、当所では対応している相談については、昨年度以上に対応を充実させることができたと考えられる。引き続き、精神保健福祉相談は直接支援から関係機関と連携した間接支援をより意識した支援となっている。

平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化され、外部委託されたことに伴い、「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」となり、毎週木曜日午後4時～7時まで電話相談が行われることになった。ストレスダイヤルの相談の内訳は、昼間と夜のストレスダイヤルの合計件数である。また、心の健康づくり推進事業に再掲している。

一般相談は、内因性および器質性といわれる疾患にかかわる相談である。心の病相談は、一般相談以外のもので、不登校・学校不適応などの相談から対人関係に関わる相談、ひきこもり、自殺、依存症、摂食障害、アディクション、あるいは一過性のストレス状態など、より広い状態を含める。

2 新規所内相談の内訳

1) 月別件数

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	3	6	1	9	6	5	5	4	3	5	8	6	61

2) 内容・診断別件数

対人関係や受診・福祉制度等にかかわる相談が多い。

相 談 内 容 ・ 診 断 名			件 数
学校等にかかわる相談			0 (0.0%)
不登校・不登園			0
学校不適応			0
行動の問題にかかわる相談			1 (1.6%)

相 談 内 容 ・ 診 断 名		件 数
	自傷行為	1
	家庭内暴力	0
	反社会的行動	0
	摂食障害	0
性格や癖にかかわる問題		1 (1.6%)
	抑うつ状態	1
	情緒不安定	0
	強迫・こだわり	0
	選択性緘黙	0
対人関係の問題にかかわる相談		1 (1.6%)
	家族関係について	0
	友人・異性との関係について	0
	対人関係	1
	P T S D	0
ひきこもりにかかわる問題		20 (32.8%)
	ひきこもり	19
	対人不安	1
アディクションにかかわる相談		26 (42.6%)
	薬物	0
	ギャンブル	11
	アルコール	7
	ゲーム依存	5
	その他の依存	3
受診・福祉制度等にかかわる相談		4 (6.6%)
	社会復帰・制度について	0
	受診・入院相談	2
	精神疾患について	2
育児不安・困難・虐待にかかわる相談		2 (3.3%)
	虐待	2
自殺関連相談		6 (9.8%)
	自殺企図・希死念慮	2
	自死遺族相談	4
計		61

3) 処置別件数

処置	継続ケース	助言指導 (終了ケース)	医療機関紹介等	そ の 他	合 計
件 数	50	9	1	1	61
割合 (%)	82.0%	14.8%	1.6%	1.6%	100.0

4) 来談者別件数

来談者	本 人	配 偶 者	父	母	子	兄 弟	親 戚	市 町 村 関 係 者	教 育 関 係 者	職 場 関 係 者	そ の 他	計
来談者件数	20	8	15	32	2	4	1	2	1	0	3	88

(複数回答あり)

5) 保健所管内別件数

保健所	甲府市	中北	峡東	峡南	富士・東部	県外	計
件 数	18	28	7	0	8	0	61
割合(%)	29.5%	45.9%	11.5%	0.0%	13.1%	0.0%	100.0%

6) 年齢別件数

年齢	10歳未満	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	不 明	計
新規相談件数	0	14	11	12	9	9	6	0	61
割合(%)	0.0	23.0%	18.0%	19.6%	14.8%	14.8%	9.8%	0.0%	100.0%

新規所内相談の内容別件数では、アディクションにかかわる相談が最も多く、次いでひきこもりにかかわる問題、受診・福祉制度に関わる相談、自殺関連問題の相談が多かった。

処置別件数では、継続ケースは約4割あり、他機関との連携やより専門性の高い支援が必要なケースが多い状況である。

Ⅵ 組 織 の 育 成

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）

1 山梨県精神保健協会

1) 沿 革

山梨県精神保健協会は、昭和42年7月27日に山梨県臨床心理懇談会、山梨県精神病院協会を母体に精神保健思想の普及向上を図ることを目的に発足した。

発足当時、事務局は本庁公衆衛生課（現健康増進課）に置かれたが、昭和46年4月に精神衛生センター（現精神保健福祉センター）の設置とともにセンター内に移された。

昭和62年に創立20周年にあたり、会員主体の活動を活発化するため、協会組織の検討を行い、常任理事88人、理事48人から理事23人と改正した。

平成4年に山梨県精神衛生協会から山梨県精神保健協会に名称を変更した。

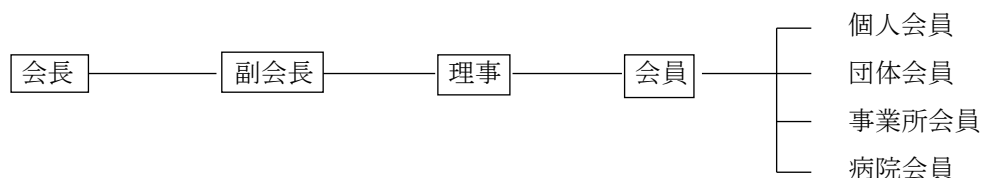
平成16年には、理事の選出団体の改正と7委員会から3委員会へ統合を行った。

2) 組 織

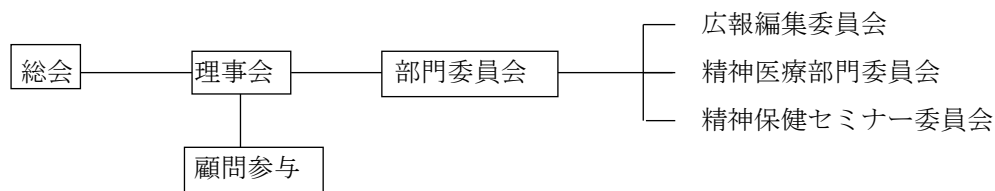
全国精神保健福祉連絡協議会の下部組織として位置づけられている民間団体である。会員は、精神保健、医療、福祉、教育、更生保護、警察、矯正、産業、労働、広報等、幅広い分野の関係者で構成しており、会の運営については、個人・団体・事業所・病院会員の会費で活動を行っている。

令和6年度の会員数は、個人会員329人、団体会員24団体、事業所会員5ヶ所、病院会員9病院である。

ア、系統組織



イ、機能組織



3) 事業実施状況

(1) 会議に関するもの

①定期総会

日 時：令和6年5月28日（火） 午後3時30分から5時 参加者 38人

記念講演：「認知症予防と治療の動向」

講 師：山梨県精神保健協会 会長 久保田 正春 氏

②理事会 4回

③部門委員会

広報編集委員会	3回
精神保健セミナー委員会	4回
精神医療部門委員会	3回

(2) 普及啓発に関するもの

①山梨県精神保健福祉大会

令和6年10月22日（火）に下記の精神保健福祉市民セミナーと同日に開催。記念式典にて山梨県知事表彰、山梨県精神保健協会会長表彰を行った。

②精神保健福祉市民セミナー

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年 10月22日 (火)	山梨県立文学館 講堂	精神保健福祉市民セミナー 『やさしさでつくる共生社会 ～生きづらさに寄り添う～』 ○シンポジウム 山梨県立大学 准教授 山中 達也 氏 一般社団法人グレイス・ロード 池田 文隆 氏 NPO 法人にららん 理事長 内藤 慶子 氏 NPO 法人みつばのくろーばー 代表 堀内 直也 氏 山梨県立大学人間福祉学部学生 福本 彩心 氏	会場参加：103人

③地域精神医療研究会 3回（Ⅱ人材育成を参照）

④機関誌「せいしんほけん」第60号発行 1,000部

2 山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）

1) 沿 革

山梨県精神障害者家族会連合会（しゃくなげ会）は昭和47年7月に結成された。昭和48年には第1回県連合会総会、第1回家族大会が行われ、各保健所管内家族会（措置患者家族）により組織された。その後昭和50年の第4回総会を契機として、市町村単位家族会づくりに力を入れ、県下56市町村中30市町村に家族会が組織された。

昭和56年度より病院家族会（4か所）が県連合会に加入、その後県内の精神病院に順次設立され、現在県下7病院家族会が加入している。

2) 活動状況

現在、県連しゃくなげ会は各地域家族会と7つの病院家族会で組織されている。

県連の活動は、陳情行動、研修会・講演会の実施、県からの委託事業による社会参加促進のための情報誌の発行など、年々幅広い活動を行なってきた。

また、各傘下の家族会でも、研修会・講演会が実施されている。しかし、県連合会をはじめ、どの家族会も高齢化、家族会会員の減少、家族会への参加率の減少等、これからどのように会を発展させていけばいいのかが課題になっており、これは、全国の家族会でも共通した課題となっている。

県連は19年度、精神保健福祉センターから事務局を移管し独立を果たした。当センターでは側面的な支援、組織育成を行っている。

3 山梨県精神保健福祉協力事業所の会

沿 革

山梨県精神保健福祉協力事業所の会は、障害をもつ人も、もたない人も共に支えあいながら働ける職場や社会の実現を目指し、精神障害者社会適応訓練事業の協力事業主を中心に平成11年9月20日に結成された。就労体験を通じての精神障害者の自立と社会参加の促進を目的に事業を行っている（Ⅱ人材育成を参照）。平成25年度に会は休会となっている。

4 虹の会（当事者の会）

虹の会は昭和55年にセンターデイケアの卒業生として結成され、平成13年度にはセンターデイケアを終了したメンバーが虹の会に入会して活動し、グループ活動を行っている。当センターでは話し合いに協力してきたが、平成30年度からは、当事者団体として自主的に活動することとなり、グループ活動や話し合いを行っている。

5 依存症関係組織の育成・連携

山梨県断酒会が主催するセミナーに共催し、山梨ダルクやグレイス・ロード等の関係団体が開催するセミナー等に参加するなど、関係組織の育成・連携を図っている。

① SBIRTS 普及促進セミナー ※第2回地域精神医療研究会の再掲

開催日	内 容		参加者数
令和6年 10月10日 (木)	SBIRTS 普及促進セミナー ※NPO 法人山梨県断酒会、山梨産業保健総合支援センターと共催	<p>○基調講演 「SBIRTS の活用と普及促進について」 ひがし布施クリニック 名誉院長 辻本 士郎 氏</p> <p>○SBIRTS の実践（ワークショップ） 山梨県断酒会会員・家族</p> <p>○山梨県の依存症対策について 山梨県福祉保健部健康増進課心の健康担当 副主査 齋藤 麻美 氏</p> <p>○シンポジウム 「アルコール依存症の早期発見・早期治療、 継続支援モデル事業と SBIRTS の展開」 ひがし布施クリニック 名誉院長 辻元 士郎 氏 医療法人徳洲会 白根徳洲会病院 院長 石川 真 氏 公益財団法人住吉偕成会 住吉病院 医師 田中 久雄 氏 山梨県中北保健所 主幹 石川 一仁 氏 地方独立行政法人山梨県立病院機構 山梨県立北病院 公認心理師 渡邊 詩織 氏 公益財団法人全日本断酒会 NPO 法人山梨県断酒会 理事長 柏木 定男 氏</p>	山梨県立文学館 及び オンライン 47 人

Ⅶ 特 定 相 談 指 導 事 業

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・精神保健福祉センターにおける特定相談事業実施要領（昭和64年1月5日健医発第3号厚生省保健医療局通知）

1 思春期精神保健に関する相談指導等

思春期に対する当センターの取り組みは、一般の精神保健福祉相談としても対応しているが、厚生省補助事業「心の健康づくり推進事業」（昭和60年6月18日付）および厚生省保健医療局長通知「精神保健センターにおける特定相談事業要領について」（昭和64年1月5日付）に基づき、思春期コンサルタント事業として実施されている。

1）思春期精神保健福祉相談（原則として予約制）

（1）定例相談（思春期コンサルタント事業）

精神科医による相談（毎月1回～2回）、当センター内で実施

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
相 談 件 数	2	0	2

（2）所内相談（精神保健福祉相談）※なお統計上、思春期とは10歳以上20歳未満をさしている。

月曜日～金曜日の午前9時～午後5時まで、当センターで実施。

	年度内新件数	繰越件数	延 件 数
所 内 相 談	15	5	48

（3）新規所内相談内容別件数

相 談 内 容 ・ 診 断 名		件 数
学校等にかかわる相談		0 (0.0%)
	不登校・不登園	0
	学校不適応	0
行動の問題にかかわる相談		1 (6.6%)
	自傷行為	1
	家庭内暴力	0
	摂食障害	0
	反社会的行動	0
性格や癖にかかわる相談		0 (0.0%)
	抑うつ状態	0
	情緒不安定	0
	強迫・こだわり	0
ひきこもりにかかわる相談		6 (40.0%)

	ひきこもり	5
	対人不安	1
アディクションにかかわる相談		6 (40.0%)
	ゲーム依存	4
	アルコール	1
	その他の依存	1
対人関係の問題にかかわる相談		0 (0.0%)
	家族関係について	0
受診・福祉制度等にかかわる相談		0 (0.0%)
	社会復帰・制度について	0
	受診・入院相談	0
	精神疾患について	0
育児不安・困難・虐待にかかわる相談		1 (6.6%)
	虐待	1
自殺関連相談		1 (6.6%)
	自殺企図・希死念慮	1
	自死遺族相談	0
計		15

※P13 精神保健福祉相談・新規所内相談の内訳より抜粋

(4) 相談援助内容

相談援助内容	件数
継続	15
助言指導	0
紹介	0
その他	0

(5) 思春期問題ワークショップ（若年層対策事業と共催）

日時・場所	内 容	参加者数
令和6年 12月3日(火) 風土記の丘研修センター	【思春期メンタルヘルス対策（若年層自殺対策）実践研修会】 1) 報告「若年層における相談支援体制の実態」 報告者：精神保健福祉センター 主任 馬場 亜衣奈 2) オリエンテーション「本研修の意義について」 講師：精神保健福祉センター 所長 志田 博和 3) 講義・演習「児童・生徒の自殺リスクアセスメントを 身につける ～支援機関と連携するために～」 講師：健康科学大学 看護学部 学部長・教授 望月 宗一郎 先生	31人

Ⅷ 依 存 症 対 策 推 進 事 業

(依 存 症 相 談 窓 口)

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・依存症対策総合支援事業実施要綱（平成29年6月13日障発0613第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）

1 依存症に関する相談指導等

当センターでは、昭和53年から国に先駆けて酒害相談指導事業を実施し、昭和54年からは、国の特定相談事業の一環として「アルコール関連問題に関する相談事業」や「アルコール家族教室」を中心に行ってきたが、その後県内のアルコール医療施設の充実や自助グループ活動の活性化により、相談の役割は専門医療機関等が中心となっていた。近年依存症対策の必要性が増し、国の計画等に基づき、令和元年8月、当センター内に依存症相談窓口を設置し、専任職員を配置した。

1) 広報普及

(1) 専門家等による依存症関連問題に関する講習会

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
令和6年 7月10日 (水)	駿台甲府中学校	2学年生徒 教職員	講義「依存症って何だろう？」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	200人
令和6年 7月10日 (水)	玉穂中学校	全校生徒 教職員	講義「ネット・ゲーム依存症について考える」 講師 グレイス・ロード 生活指導員 坂本 拳 氏	359人
令和6年 7月19日 (金)	上野原高等学校	全校生徒 教職員	講義「ネット・ゲーム依存症について」 講師 グレイス・ロード 生活指導員 坂本 拳 氏	178人
令和6年 9月2日 (月)	富士学苑中学校・ 高等学校	全校生徒 教職員	講義「ゲーム・ネット依存について」 講師 グレイス・ロード 生活支援員 坂本 拳 氏	449人
令和6年 9月5日 (木)	星槎国際高等学校	全校生徒 教職員	講義「ゲーム・ネット依存について」 講師 グレイス・ロード 生活支援員 坂本 拳 氏	109人
令和6年 9月27日 (金)	勝山中学校	1学年生徒 教職員	講義「ゲーム・ネット依存について」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	51人
令和7年 3月7日 (金)	甲府商業高等学校	1学年生徒 2学年生徒 教職員	講義「依存症って何だろう？」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	495人

(2) 依存症地域支援者研修会（薬物関連問題相談事業研修会）

日 時	場 所	対 象	内 容	参加者数
令和 6 年 12 月 13 日 (金)	オンライン	支援関係者 薬物乱用防止指導 員	I 講義①「薬物依存症の理解と支援」 ②「ゲーム・ネット依存症の理解と支援」 講師① 住吉病院 看護師 永田 倫人 氏 ② 山梨県立北病院 医師 高畑 賢 氏	57 人

2) 依存症家族教室

・ギャンブル依存症家族教室（場所：福祉プラザ 2 階 障害者相談所 会議室）

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者数
令和6年 8月2日(金)	第 1 回 「ギャンブル依存症とは」	講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	7 人
令和 6 年 8 月 16 日(金)	第 2 回 「当事者の体験談」 「借金問題への対処」	講師 一般社団法人グレイス・ロード 甲斐サポートセンター 統括センター長 池田 文隆 氏 講師 小野法律事務所 弁護士 馬場 健治 氏	13 人
令和 6 年 8 月 23 日(金)	第 3 回 「本人の回復を支える家族や 周囲の接し方」	講師 住吉病院 精神科認定看護師 河野 麻美 氏	15 人

※第 4 回は台風による影響を考慮し中止。

・ギャンブル依存症家族教室（場所：福祉プラザ 3 階 集団精神療法室）

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者数
令和7年 1月10日(金)	第 1 回 「ギャンブル依存症とは」	講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	6 人
令和 7 年 1 月 17 日(金)	第 2 回 「当事者の体験談」 「借金問題への対処」	講師 一般社団法人グレイス・ロード 甲斐サポートセンター 統括センター長 池田 文隆 氏 講師 小野法律事務所 弁護士 馬場 健治 氏	5 人
令和 7 年 1 月 24 日(金)	第 3 回 「本人の回復を支える家族や 周囲の接し方」	講師 住吉病院 精神科認定看護師 河野 麻美 氏	7 人
令和 7 年 1 月 31 日(金)	第 4 回 「家族の体験談・分かち合い」	講師 全国ギャンブル依存症家族の会 山梨 メンバー	5 人

・アルコール依存症家族教室（場所：福祉プラザ 3 階 集団精神療法室）

開催年月日	内 容	話題提供者・講演者	参加者数
-------	-----	-----------	------

令和6年 10月3日（木）	第1回 「アルコール依存症とは」 「当事者の体験談」	講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和 講師 NPO 法人山梨県断酒会 代表 柏木 定男 氏	5 人
令和6年 10月18日（金）	第2回 「CRAFT を活用した家族の接し方」	講師 住吉病院 精神科認定看護師 河野 麻美 氏	6 人
令和6年 10月25日（金）	第3回 「家族の体験談」 「分かち合い」	講師 NPO 法人山梨県断酒会 アルコール依存症家族のグループ 今村 典子 氏	4 人

3) 依存症当事者グループミーティング

アルコール・薬物・ギャンブル等依存症当事者を対象に当事者グループミーティングを開催した。依存症治療・回復プログラム『ARPPS』（全10回）を用いて、プログラムの内容に沿ったワークや体験談を中心とした意見交換などを行った。外部から講師を呼んでお話を聞きするゲストスピーカーの回を計3回設けた。

場所：精神保健福祉センター ミーティングルーム

日時：毎月第4月曜日 14時～16時（令和元年10月から実施）

日 時	対 象	内 容	参加者数
令和6年4月22日（月）	アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症の当事者で、集団でのミーティングに参加可能な方	第1回 あなたの引き金	2人
令和6年5月27日（月）		ゲストスピーカーの回 講師 グレイス・ロード 池田 文隆 氏 スタッフ2名	9人
令和6年6月24日（月）		第2回 回復のステップ	8人
令和6年7月22日（月）		第3回 再発のメカニズムと防止	8人
令和6年8月26日（月）		第4回 回復のために（1）-信頼・正直・仲間-	6人
令和6年9月30日（月）		ゲストスピーカーの回 講師 山梨ダルク スタッフ2名	6人
令和6年10月28日（月）		第5回 回復のために（2）-新しい生き方-	3人
令和6年11月25日（月）		ゲストスピーカーの回 講師 断酒会 柏木 定男 氏	2人
令和6年12月16日（月）		第6回 思考・感情・行動（前半）	2人
令和7年1月27日（月）		第7回 思考・感情・行動（後半）	4人
令和7年2月17日（月）	プログラムを受けることが適当と認められる方	第8回 コミュニケーションスキルアップ（前半）	4人
令和7年3月17日（月）		第9回 コミュニケーションスキルアップ（後半）	4人

4) 依存症対策懇談会（令和6年度は連携会議と同日に開催）

開催日	内 容	話題提供者・講演者
令和6年 10月11日（金）	1. 山梨県における依存症対策について 2. 山梨県依存症相談窓口の取り組みについて 3. 各機関の活動報告、情報提供 4. 今後の取り組みについて	会議構成員（県内の依存症対策に関する医療、保健、福祉、司法関係等分野の職員）

5) 調査研究

依存症に関連した調査研究をすることにより、今後必要な依存症対策につなげることを目的に調査研究事業を実施している。研究内容は、令和6年度の山梨県公衆衛生研究発表会で発表した。

【演題】「県内における中高生を対象とした依存症に関する調査」

目的・方法：山梨県内の中学・高校生の依存症に対する認識の実態を調査し、今後の若年層依存症対策や、依存症・薬物関連問題相談事業における講義及びアンケート内容の検討材料とすることを目的とした。依存症・薬物関連問題相談事業を利用した中学・高校の生徒 2744 名を対象にアンケート調査を行った。

結果・考察：事業の講義は、薬物について危機意識を持ち、自分ごととして考える機会となっていた。市販薬や処方薬の危険性については認知度が低く、用法・容量などの基本的な知識や使い方も伝えていく必要があることがうかがえた。インターネット利用については年齢と共に動画視聴から SNS の使用が増え、仲間集団への相談が増えていくことから、早期介入や同世代間の相互支援力の増進、SOS の出し方、受け方教育の充実などが求められることがうかがえた。

2 薬物関連問題相談指導等

近年、我が国では、中・高校生等に覚せい剤等の乱用が広がるなど、県民の健康の保持・向上を図る上で重大な課題となっている。このような深刻化する薬物乱用を防止し、また、薬物依存者の社会復帰を促進するため薬物関連問題に対する正しい知識の普及と薬物関連問題に関する相談を開催することにより、中・高校生を対象にした正しい知識の普及および健康教育の機会とする。

1) 精神科医師等による薬物乱用防止に関する講習会

開催日	場所	対象	内容	参加者数
令和6年 7月5日（金）	竜王中学校	3学年生徒 教職員	講義「薬物乱用の危険性について」 講師 山梨ダルク スタッフ 毛利 学雄 氏	115人
令和6年 7月17日（水）	勝沼中学校	全校生徒 教職員	講義「依存症って何だろう？」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	249人
令和6年 7月18日（木）	甲陵中学校	全校生徒 教職員	講義「薬物乱用の恐ろしさって何だろう？～ 「（立志躬行）の私」を大切にするために～」 講師 山梨県立大学 准教授 山中 達也 氏	130人
令和6年 10月11日（金）	甲府東高等学校	1学年生徒 教職員	講義「薬物について」 講師 精神保健福祉センター 主事 長坂 祥司	243人
令和6年 10月11日（金）	巨摩高等学校	全校生徒 教職員	講義「薬物依存とアルコール依存について」 講師 山梨ダルク スタッフ 毛利 学雄 氏	595人
令和6年 10月31日（木）	山梨大学教育学部附属 中学校	3学年生徒 教職員	講義「薬物依存について」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	147人
令和6年 11月15日（金）	小淵沢中学校	2学年生徒 教職員	講義「薬物乱用、依存症について」 講師 心理臨床オフィス・ルーエ 代表 深沢 孝之 氏	58人
令和6年 11月29日（金）	富士北稜高等学校	全校生徒 教職員	講義「薬物乱用の危険性について」 講師 山梨ダルク スタッフ 毛利 学雄 氏	620人
令和6年 11月29日（金）	長坂中学校	1学年生徒 教職員	講義「ゲーム・ネット依存症について」 講師 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	64人

2) 薬物関連問題相談事業研修会（依存症地域支援者研修会との共催※再掲）

日 時	場所	対象	内容	参加者数
令和 6 年 12 月 13 日（金）	オンライン	I 支援関係者 薬物乱用防止指導	講義 ①「薬物依存症の理解と支援」 ②「ゲーム・ネット依存症の理解と支	57 人

		員	援」 講師 ① 住吉病院 看護師 永田 倫人 氏 ② 山梨県立北病院 医師 高畑 賢 氏	
--	--	---	-------------------------------------------------------	--

IX 心の健康づくり推進事業

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・心の健康づくり推進事業実施要領（昭和60年6月18日健医発第727号厚生省保健医療局長通知）

1 ストレスダイヤル

「こころの健康づくり推進事業」の一環として、「ストレスダイヤル」を行っている。電話相談開設時間は、月曜日から金曜日の午前9時から午後12時、午後1時から午後4時までとなっている。

なお夜間相談については、平成10年度より「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」へ移行したが、平成26年度より「精神科救急情報センター」が「精神科救急受診相談センター」として24時間化されたことに伴い「夜間ストレスダイヤル」として毎週木曜日午後4時～7時まで電話相談が行われている。

1) こころの健康相談員及び自殺防止センター等の担当者研修会
困難事例の共有を行う研修会を1回開催した。

2) ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

平成2年度より始まった「ストレスダイヤル」も年々相談件数が増加している。

平成18年度より、事務所内の電話相談とストレスダイヤルの電話相談の件数を分けて集計している。

1ヶ月平均191件、一件の平均対応時間は16.15分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相 談 件 数	204	215	186	182	158	164	201	189	176	194	206	222	2,299

(3) 相談内容別件数

	老人精神 保健	社会 復帰	アル コール	薬物	ギャン ブル	ゲーム 依存	その他 の依存	思春期	心の健 康 づくり	うつ状 態	その他
相談数 (件数)	13	1,652	0	2	0	0	1	1	387	223	20
割 合 (率)	0.6%	71.9%	0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	16.8%	9.7%	0.9%

(4) 相談対象者性別件数

	男 性	女 性	不 明
相談数 (件数)	1,383	914	2
割 合 (率)	60.2%	39.8%	0.1%

(5) 相談者別件数

	本人	家族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	2,299	0	0
割合 (率)	100%	0%	0.0%

(6) 処理内容

	助言	情報提供	カウンセリング	他機関紹介
相談数 (件数)	1	1	2,297	0
割合 (率)	0.1%	0.1%	99.9%	0.0%

3) 夜間ストレスダイヤル利用状況

(1) 相談件数・相談対応時間

平成26年度から「精神科救急情報センター“心の健康相談窓口”」は「夜間ストレスダイヤル」として委託化され、毎週木曜日午後4時～7時まで電話相談が行われる事になった。

1ヶ月平均16.9件、一件の平均対応時間は24.2分であった。

(2) 月別相談件数

(件数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	18	18	15	18	14	21	18	17	8	22	15	19	203

(3) 相談内容別件数

	老人精神 保健	社会 復帰	薬物	思春期	心の健康 づくり	うつ状態	摂食 障害	その他
相談数 (件数)	8	126	5	3	32	12	4	13
割合 (率)	3.9%	62.1%	2.5%	1.5%	15.8%	5.9%	2.0%	6.4%

(4) 相談対象者性別件数

	男性	女性	不明
相談数 (件数)	85	115	3
割合 (率)	41.9%	56.7%	1.5%

(5) 相談者別件数

	本人	家族	その他 (保健所・市町村役場・病院・学校等)
相談数 (件数)	200	2	1
割合 (率)	98.5%	1.0%	0.5%

(6) 処理内容

	助言	情報提供	カウンセリング
相談数 (件数)	8	5	192
割合 (率)	3.9%	2.5%	94.6%

X 自殺防止センター運営事業

○根拠法令

- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・ 精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・ 自殺対策基本法、自殺対策総合大綱、山梨県自殺対策推進計画

1 普及啓発活動推進事業

1) 山梨県いのちのセーフティネット連絡協議会

目的：自殺予防に関して県内の関係機関及び関係団体が連携を強化し、総合的な自殺予防対策の推進を図ることを目的として、「山梨県いのちのセーフティネット連絡協議会」を設置し、①自殺の実態把握に関すること、②自殺予防対策の方向性に関すること、③自殺予防対策の成果の検証に関すること、④その他自殺予防対策の推進に必要な事項等を協議する。

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年 7月11日（木）	福祉プラザ 4階大会議室	(1) 山梨県の自殺の現状について (2) 山梨県自殺対策推進計画の進捗状況について (3) 令和6年度の自殺防止対策の取組について	26人
令和7年3月	書面開催	(1) 令和6年住居地ベースの自殺者の状況 (2) 令和6年度山梨県いのちの日及び自殺対策強化月間の取組 (3) 令和6年度山梨県自殺防止センターの取組内容について (4) 気づいて！こころといのちのSOSサイン【2024年度版】	-

2) 相談窓口広報事業

いのちのセーフティネット相談窓口及びこころの医療機関の相談窓口について、一覧表を作成、配布し、広く周知を図っている。

「気づいて！こころといのちのSOSサイン」リーフレット作成・配布 4,000部

「相談窓口案内カード」作成・配布 2,500枚

「自殺予防週間及び自殺対策強化月間」の取組として、期間中に県福祉プラザにて啓発物品等の展示を行った。

3) 調査研究

自殺に関連した調査研究をすることにより、今後必要な自殺対策につなげることを目的に自殺対策調査研究事業を実施している。

研究内容は、令和6年度の山梨県公衆衛生研究発表会で発表した。

【演題】「自殺企図行動に対するゲートキーパー指導者の態度に関する調査」

目的：GK研修指導者の自殺に対する態度に関連する傾向を明らかにし、今後の指導者養成研修の適切な方針を検討することを目的とした。

方法：研修受講者11名に対してATTS日本語版を実施した。

結果・考察：研修受講者は自殺の危険性やGKの役割を理解できていた一方で自殺の話題が避けられることを認識していた。今後は幅広い層を対象にGK研修を実施できるよう、当所が研修会の企画、運営等を伴走型で支援する必要があると考えられた。

2 人材育成事業

自殺対策に関わる関係機関の職員等を対象として、自殺対策の施策に関することや自殺未遂者等のハイリスク者支援に関することやその他自殺対策を効果的に進めるための必要な知識や対応に関する研修会を開催し、自殺対策の中心的な役割を担う人材の資質向上することを目的に実施した。

1) 自殺対策企画研修会

＜地域で自殺対策を行なっている職員向け（市町村・保健福祉事務所関係職員）＞

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年9月10日（火）	オンライン	(1) 講義 「身近な人を自死で亡くされた方の支援と 全国の取り組みについて」 講 師：いのち支える自殺対策推進センター 自死遺族等支援室長 菅沼 舞 氏 (2) 報告 「令和5年度及び令和6年度の取組について」 報告者：県健康増進課 主査 今宮 晃典 精神保健福祉センター 主任 馬場 亜衣 奈	28人

2) 自殺関連問題相談支援研修会

＜ゲートキーパー指導者養成研修会＞

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年7月2日（火）	県福祉プラザ 4階大会議室	(1) 「自殺にいたる心理的過程と精神疾患との関係」 講師：精神保健福祉センター 所長 志田 博和 (2) 「相談の基本」～悩みを抱えた人への接し方～ 講師：心理臨床オフィス・ルーエ 公認心理師 深沢 孝之 氏 (3) 「自所で実施する時の注意点について」 講師：山梨県自殺防止センター職員	44人

＜ゲートキーパー指導者フォローアップ研修会＞

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年 11月5日（火）	県福祉プラザ 4階大会議室	(1) 講義 「ゲートキーパーの養成の今と自殺の背景について」 講師：精神保健福祉センター 所長 志田 博和 (2) 講義・演習 デモンストラレーション「ゲートキーパー養成研修」 講師：山梨県難病相談・支援センター 持田 睦子 氏	11人

3 自殺再企図防止支援体制整備事業

平成21年度に山梨県地域自殺対策緊急基金を創設し、地域における自殺対策強化について緊急に対応すべき事業として平成22年度より、県の看護協会に委託し、県立中央病院（3次救急）を対象に「自殺再企図防止ケア事業」を開始した。

5年間の実績から、3次救急での自殺防止のための支援の充実や地域の関係者の自殺未遂者支援の意識向上に繋がるなど、自殺未遂者支援は最重要課題として、平成26年度から県看護協会から精神保健福祉センターに移管され、実施することになった。（平成27年度からは、精神保健福祉センター内に

自殺防止センターが設置されたため、自殺防止センターの事業として実施)

また、令和元年度からは救命救急センター及び2次救急に救急搬送された自殺企図者の再企図防止のため、救急医療機関、地域の支援関係者が相互に連携し、連携体制を構築することを目的とした「自殺未遂者・見守り支援体制整備事業」を加え、新たに自殺再企図防止支援体制整備事業として実施している。

1) 自殺再企図防止ケア事業 (3次救急医療機関版)

救命救急センターに搬送された自殺未遂者及び家族等に対して、病院からの要請に基づき自殺未遂となった諸問題の解決に向けて相談支援を行うことにより、自殺再企図を防止することを目的に実施している。

・ライフコーディネーター派遣要請件数 令和6年度新規0件 令和5年度継続支援件数2件

2) 自殺未遂者・見守り支援体制整備事業

①検討会及び研修会

二次救急医療機関等に搬送された自殺企図者が再び自殺未遂を起こさないようにするため、地域の見守り支援体制を整備するため、検討会及び研修会を開催する。

【検討会】自殺未遂者見守り支援部会 (いのちのセーフティネット連絡協議会内に設置)

開催日	場 所	内 容	参加者数
①令和6年6月21日(水) ②令和7年3月4日(月)	書面	今年度の取組と来年度の取組予定 ・自殺未遂者見守り支援体制整備事業個別研修会 ・自殺未遂者見守り支援体制整備事業研修会	①20人 ②20人

【自殺未遂者見守り支援体制整備事業個別研修会】

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年①6月5日(水) ②6月26日(水) ③7月12日(金)	①市立甲府病院 ②山梨厚生病院 ③富士川病院	「二次救急医療機関自殺未遂者対応手順 マニュアル」の活用について	①13名 ②45名 ③27名

【自殺未遂者見守り支援体制整備事業研修会】

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年2月27日 (木)	オンライン	講義「ハイリスク地の取組～緊急性の高い場面における対応」 講師：神奈川県警察 署員 報告①「富士吉田警察署管内（青木ヶ原樹海）における自殺未遂者支援について」 報告者：富士吉田警察署 署員 報告②「富士吉田警察署管内（青木ヶ原樹海）における自殺未遂者支援について」 報告者：富士・東部保健所 地域保健課 主幹 中村 佳栄 報告③「無人航空機（ドローン）を用いた青木ヶ原ふれあい声かけ事業について」 報告者：健康増進課 主査 今宮 晃典	34名

救急搬送された自殺未遂者へ相談窓口周知のための携帯型カードの作成

こころの健康相談統一ダイヤル等地域における相談窓口を記載した携帯型名刺サイズのカードを作成し、二次救急医療機関、消防署、警察署等関係機関に配付する。

4 自殺事後ケア支援事業

1) 自死遺族支援者研修会

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年12月19日（木）	オンライン	講演「自死遺族の立場から伝えたいこと」 講師：自助グループ 自死遺族すまいる 針馬 ナナ子氏	19人

2) 自死遺族相談

自死遺族となった場合、自身だけで回復することが困難なことが多く、遺族が抱える個別の複雑な背景を十分に理解した上で、保健、医療、福祉、心理、経済、法律等の様々な問題に対して、多様な側面から支援し、心理的影響等を緩和することが求められる。当センターでは傷つき孤立しがちな遺族の心理的および社会的な回復を支援することを目的に、自死遺族相談窓口を開設している。

5 心の健康づくり推進事業

1) 若年層対策事業（思春期問題ワークショップと共催）

開催日	場 所	内 容	参加者数
令和6年 12月3日（火）	風土記の丘 研修センター	【思春期メンタルヘルス対策（若年層自殺対策）実践研修会】 報告 1) 報告：「若年層における相談支援体制の実態」 報告者：精神保健福祉センター 主任 馬場 亜衣奈 2) オリエンテーション：「本研修会の意義について」 講師：精神保健福祉センター 所長 志田 博和 3) 講義・演習演題：「児童・生徒の自殺リスクアセスメントを 身につける～支援機関と連携するために～」 講師：健康科学大学 看護学部 学部長・教授 望月 宗一郎 先生	31人

2) 多重債務者等心の健康相談事業 月2回（第2・3火曜日 午後1時～4時）

法テラス山梨で実施している弁護士無料法律相談に合わせて心の健康相談を実施した。

・令和6年度 実施回数 23回 相談件数 35件

6 相談支援事業

1) 自殺防止電話相談

自殺は「予防可能な社会的問題」とされ、相談事業のより一層の充実が必要とされている。自殺に特化した電話相談事業を行うことで、自殺を考えるに至った方より危険性の高い相談に対応し自殺防止に努めるため、平成21年4月1日から国の「全国統一電話『こころの健康相談統一ダイヤル』」を受け開始した。令和2年7月より切れ目のない相談体制を確保するため、相談時間を365日24時間（平日午後12時から午後1時を除く）に拡大した。

令和6年度の年間相談件数は3437件（うち時間外2337件）であった。

7 その他

その他自殺関連事業への技術的支援について

○自殺予防推進大会（いのちのセーフティフォーラム）

県民に自殺や精神疾患についての正しい知識を普及啓発し、偏見をなくしていくとともに、命の大切さや自殺予防のための対応方法等について、県民の理解を促進することを目的に、自殺予防推進大会を開催しており、センターでは、企画・運営等の技術的支援をしている。

XI ひきこもり対策推進事業

(ひきこもり地域支援センター)

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条
- ・精神保健福祉センター運営要領（平成8年1月19日健医発第57号厚生省保健医療局長通知）
- ・生活困窮者自立支援法

平成29年4月1日に当センター内に、「ひきこもり地域支援センター・ひきこもり相談窓口」が設置された。これは平成27年10月9日に設置された「山梨県ひきこもり相談窓口（県障害福祉課所管）」での個別相談と、当センターが特定相談事業の中で長年実施してきた当事者や家族向けの集団支援や関係機関向けの研修会を一体的に提供し、段階的かつ重層的な支援を行うことを目指している。

1 個別支援（相談）

※ 端数処理により、統計が100%にならない項目もあります。

1) 受付件数

新 規	97 (14.0%)	690
継 続	593 (86.0%)	

2) 相談方法

電 話	来 所	メー ル	支援調整会議	その他
494 (71.6%)	170 (24.6%)	17 (2.5%)	3 (0.4%)	6 (0.9%)

3) 新規相談者のひきこもり期間（初回相談時点）

1 年未満	1-3 年	3-5 年	5-10 年	10 年以上	不明	合計
21	22	9	8	18	19	97

4) 新規相談者の相談ニーズ

当事者への対応	61 (62.9%)
就労（自立）	13 (13.4%)
居場所	6 (6.2%)
受診	2 (2.1%)
障害等の福祉	0 (0.0%)
復学	0 (0.0%)
その他	15 (15.5%)
計	97

5) 新規相談者の初回相談者

本人	父	母	姉	妹	兄	弟	妻	夫	息子	その他	不明	計
30	7	36	6	4	2	0	1	0	0	10	1	97

6) 支援調整会議開催件数

対象者数	3
開催件数	3

2 集団支援

(1) 「集団支援 (SST・AG [アクティビティグループ])」

実施回数 24回

開催日	活 動 内 容	参加者数 (延べ)
令和6年4月25日	ミニフラワーアレンジメント	5人
令和6年5月10日	絵手紙教室	5人
令和6年5月20日	SST	4人
令和6年6月17日	SST	4人
令和6年7月5日	コーヒーの淹れ方	5人
令和6年7月8日	SST	4人
令和6年8月9日	陶芸教室 1	4人
令和6年9月6日	陶芸教室 2	5人
令和6年9月9日	SST	4人
令和6年9月20日	ハロウィンパーティー計画 (当事者)	4人
令和6年10月11日	ハロウィンパーティー準備 (当事者)	3人
令和6年10月21日	SST	3人
令和6年10月31日	ハロウィンパーティー実施	5人
令和6年11月6日	ラテアート体験	6人
令和6年11月18日	SST	4人
令和6年11月21日	臨床美術	6人
令和6年12月6日	クリスマスリース作り	6人
令和7年1月31日	茶話会・メタバーズふらとぴあ体験会	5人
令和7年2月14日	川田さんの話	5人
令和7年2月17日	SST	2人
令和7年3月14日	TVゲーム・1年間の振り返り	4人
令和7年3月17日	SST	2人
当事者の活動 計		95人
令和6年8月26日	家族 SST	4人
令和6年12月16日	家族 SST	4人
家族の活動 計		8人

(2) 「ひきこもり家族教室」

「ひきこもり青年」の相談の増加に伴い、平成9年度から家族教室を開催している。年間3クール実施 (1クール2日間で行う) した。

	開催日	内 容	参加者数
1日目	1) 令和6年6月4日 (月)	講義①「ひきこもりの基礎知識」 精神保健福祉センター 所長 志田 博和	4人
	2) 令和6年10月7日 (月)	講義②「ひきこもりの方や家族が活用できる社会福祉制度」 精神保健福祉センター職員	3人
	3) 令和7年2月19日 (水)		4人
2日目	1) 令和6年6月28日 (金)	講義「ひきこもり本人に対する関わりについて ～家族としてできること～」 精神保健福祉センター職員	5人
	2) 令和6年10月23日 (水)	家族 S S T	7人
	3) 令和7年3月7日 (金)	グループトレーナー (公認心理師) 鶴田 理恵 氏	10人

(3) 「ひきこもり家族の会」

開催日時	年6回 午後2時～4時
場所	精神保健福祉センター 集団精神療法室
内容	家族の精神的安定を図り、家族関係の改善を目的として、主にひきこもり地域支援センターのスタッフがグループに関わり、ひきこもる当事者の理解や関わり方などの家族の悩みについて話し合う。
実施回数	6回
実人数	13人
延人数	31人

3 ひきこもり地域支援者研修

開催日	内 容	参加者数
令和6年11月1日（金）	○講 義 テーマ：『ひきこもりの理解と対応～支援および8050問題～』 講 師：鳥取県立精神保健福祉センター所長 原田 豊 氏	87人

4 ひきこもりサポーター養成研修

令和6年度は、実施なし

5 関係機関への技術指導

開催日	内 容	参加者数
令和6年5月31日（金）	甲府市ひきこもり支援関係機関等意見交換会	10人
令和6年11月7日（木）	甲斐市ひきこもりサポーター養成研修（支援者向け） 講師：精神保健福祉センター 主査 大内 誌 主査 秋山 謙太 ひきこもり地域支援センター 職員 三好 麻子	30人
令和7年1月22日（水）	甲府市ひきこもりサポーター研修会（支援者向け） 講師：精神保健福祉センター 主査 大内 誌	20人

XII 子どもの心の診療ネットワーク事業

○根拠法令

- ・母子保健医療対策総合支援事業実施要綱
- ・精神保健福祉センターにおける特定相談事業実施要領（昭和64年1月5日健医発第3号厚生省保健医療局通知）

県内の子どもの心の診療や相談を担っている山梨県立こころの発達総合支援センター、山梨県立あけぼの医療福祉センター、山梨県立北病院、当センターの4機関が拠点機関として位置づけられ、各拠点の強みを活かした事業を行い、相互連携を行うことで県全体の機能強化を図っている。

当センターは思春期以降のメンタルヘルス全般への対応を行っている。

XIII 精神医療審査会

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条
- ・精神医療審査会運営マニュアル（平成12年3月28日障第209号厚生省障害保健福祉部長通知）

精神医療審査会に関わる事務

精神医療審査会は、精神障害者の医療に関し学識経験を有する者、法律に関し学識経験を有する者及びその他の学識経験を有する者のうち、県知事が任命した者から構成され、次の審査を行っている。

- ①精神病院の管理者から医療保護入院の届け出、措置入院者及び医療保護入院者の定期病状報告・入院期間の更新届が提出されたとき、また県から措置入院の決定報告書が提出されたときに、当該入院中の者についてその入院の必要があるかどうかに関すること。
- ②精神病院に入院中の者又はその保護者等から、退院請求又は処遇改善請求があったときに当該請求にかかる入院中の者について、その入院の必要があるかどうか、又はその処遇が適当であるかどうかに関すること。

平成14年4月1日より、審査会の審査に関する事務の専門性に配慮するとともに、審査の客観性、独立性の一層の確保を図るため、審査会の遂行上必要な事務を精神保健福祉センターで行うこととなった。

平成18年4月1日より、書類の收受及び一部結果通知事務等についても精神保健福祉センターで行うこととなった。

1) 報告書類の審査件数及び結果

(令和6年度)

	措置入院		医療保護入院	
	決定報告書	定期病状報告	入院届	定期病状報告更新届
審査件数	37	20	1,441	887
現在の入院形態での入院が適当	36	20	1,438	883
他の入院形態への移行が適当	0	0	0	0
入院継続不要	0	0	0	0
審査中	1	0	4	4

2) 退院等の請求

(令和6年度)

退 院 請 求	
受理件数	36
昨年度からの繰り越し	1
審査件数	20
現在の入院形態での入院が適当	17
他の入院形態への移行が適当	3
入院継続不要	0
取り下げ等	8
その他（審査が年度をまたいだ）	9

(令和6年度)

処遇改善請求	
受理件数	2
昨年度からの繰り越し	0
審査件数	2
適当	2
不適当	0
取り下げ等	0
その他（審査が年度をまたいだ）	0

XIV 自立支援医療費（精神通院医療）・精神障害者保健福祉手帳

交付事務

○根拠法令

- ・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第6条第4項
- ・精神障害者保健福祉手帳制度実施要領（平成7年9月12日健医発第1132号厚生省保健医療局長通知）
- ・自立支援医療費（精神通院医療）支給認定実施要綱（平成18年3月3日障発第03030002号厚労省障害保健福祉部長通知）

自立支援医療費（精神通院医療）は、在宅精神障害者の医療の確保を容易にするために昭和40年に創設された通院医療費公費負担制度の後、平成18年4月の障害者自立支援法施行によって、従来異なる法の下にあった三障害それぞれへの公費負担制度が統一されることとなった。また、精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証明する手段となることで、手帳交付者に対する各種福祉サービスを受けやすくし、精神障害者の自立と社会参加の促進を図ることを目的に平成7年に創設された。精神疾患を有する者で、長期にわたり日常生活又は社会生活に制約がある者に対して、審査会において等級が判定され、交付される。

これらの支給認定、等級判定の審査会については平成14年度より、交付までの一連の業務については、平成19年度から当センターにおいて行っている。

1) 令和6年度 申請件数

	審 査 件 数 (延べ件数・再審査含む)	承認件数
手 帳 （ 診 断 書 ）	3,285	3,149
手帳（年金証書の写し）	1,880	1,864
手帳と同時申請の 自 立 支 援 医 療 (精 神 通 院)	2,046	1,981
自 立 支 援 医 療 (精 神 通 院)	11,645	11,622

2) 令和6年度 所持者数

自立支援医療（精神通院）受給者証	13,115
精神障害者保健福祉手帳	9,599

令和
6
年
度

精
神
保
健
福
祉
セ
ン
タ
ー
所
報

山梨県立精神保健福祉センター